

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成23年8月  
労働委員会事務局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	5
10	繰越関係調べ	5
11	収入証紙取扱額調べ	5
12	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	6
	(2) 使用料	6
	(3) 手数料	6
	(4) 財産収入	6
	(5) 寄付金	6
	(6) 諸収入	6
	(7) 現金の取扱状況	6
13	税外収入未済額調べ	6
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6
15	税外収入不納欠損額調べ	6
16	債務負担行為の状況調べ	6
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6
	(1) 負担金	6
	(2) 補助金	6
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	6
	(3) 交付金	6
	(4) 委託料	6
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	6
18	工事請負費調べ	7
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	7
19	財産に関する調べ	7
	(1) 公有財産	7
	(2) 金券類の受払状況	7
	(3) 基金	7
	(4) 債権	7
20	財産の貸付及び使用許可調べ	7
	(1) 土地及び建物	7
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	7
21	借受不動産明細調べ	7
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7
	(1) 職員住宅	7
	(2) 職員駐車場	7
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	7
24	寄附物件の受納状況調べ	7
25	備品の処分状況調べ	7
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
27	貸付金等状況調べ	8
○	意見、要望等	8

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
審査調整課	総務・調整担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関すること。</li> <li>・労働争議(労働関係調整法第6条に規定する労働争議)のあっせん、調停及び仲裁に関すること。</li> <li>・労働争議発生に伴う実情調査に関すること。</li> <li>・予算及び決算に関すること。</li> <li>・あっせん員候補者の委嘱、解任に関すること。</li> <li>・広報に関すること。</li> </ul>
	個別労使紛争解決促進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事の委任を受けた鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例(平成14年鳥取県条例第6号)第4条第1項の規定によるあっせんに関すること(あっせん申請書の受理に関する事務を除く)。</li> <li>・鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例第3条の規定による知事の労働相談に関する事務の補助執行に関すること。</li> </ul>
	審査担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益委員会議の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関すること。</li> <li>・労働組合の資格審査及び証明に関すること。</li> <li>・不当労働行為に関する審査及びこれに伴う諸手続に関すること。</li> <li>・労働協約の地域的の一般的拘束力の適用に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	9	9					9	9	
現 員	( ) 8	( ) 8	( )	( )	( )	( )	( ) 8	( ) 8	
過不足(△)	△ 1	△ 1	0	0	0	0	-1	-1	条例定数は9名。平成8年度に1名減員となったが、条例定数を変更していない。
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	0	0					0	0	

5 役付職員の調べ

(平成23年6月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
事務局長	竹本 英雄	1	2	9年2月
次長兼審査調整課長	佐々木 登美雄	0	5	
主幹	西尾 孝之	0	2	
主幹	大西 重任	0	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>労働委員会のPR事業</p> <p>決算額(全体) 90,455千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 90,455千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 雇用情勢の悪化に伴い、解雇・賃金不払等の労働関係紛争が増加している。労働委員会では紛争解決のため労働委員会委員による「あっせん」等を行っているが、県民の労働委員会に対する認識は高いとはいえないので、これを積極的に周知する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 鳥取県労働委員会が実施する個別労働関係紛争の相談及びあっせんについて、県民の視点に立ち、分かりやすく利用しやすい組織体制とするため、平成21年4月から労働委員会内に「個別労使紛争解決支援センター」を設置した。また、鳥取県をはじめとする各都道府県労働委員会及び中央労働委員会は、「個別労働関係紛争処理制度」に係る周知月間を創設し、同制度の一層の利用拡大を図るため、全労委共通ポスター・リーフレットを作成し、全国一斉に周知・広報活動を行った。 鳥取県労働委員会は、平成21年度に引き続き平成22年度も全労委共通ポスター・リーフレット作成(ゲゲゲの鬼太郎を起用)の幹事県を担当したほか、次のような周知・広報活動を行った。</p> <p>① 街頭リーフレット・ティッシュ配布 東・中・西部の集客施設の来場者に対し、「個別労働関係紛争処理制度」紹介リーフレットや労働委員会の連絡先を記載したカードの入ったティッシュペーパーを配布し、「労使ネットとっとり」の周知を図った。</p> <p>② 日曜労働相談会の開催 平日における相談が困難な県民等に配慮し、年3回(6月、10月、12月)に県下3会場(鳥取、倉吉、米子)で日曜労働相談会を開催した。</p> <p>③ 定期労働相談会の開催 平日における高度専門的な相談を希望する県民等に配慮し、労働問題に詳しい労働委員会の公労使の委員各1名が3名1組で直接助言を行う定期労働相談会を開催した。(毎月第2水曜日)</p> <p>④ 12時間労働相談 平日の開庁時間内での相談が困難な県民等に配慮し、午前8時から午後8時まで相談を行った。(10月4日～10月9日)</p> <p>⑤ 労働セミナーの共催 県中小企業労働相談所と連携して、働く方、事業主、人事労務担当者、労務管理に関心のある方等を対象に、日曜労働セミナー「職場のトラブル解決法～解雇・賃金未払・パワハラ」の労働相談の実態と解決事例～」を開催した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 フリーペーパー(とりナビ)に労働相談会広告を毎月掲載するなど、限られた予算の中で、効果的なPRを実施するため、広告媒体を変更した。</p> <p>ウ 成果 平成21年度と比較して労働相談件数が大幅に増加した。 【労働相談件数】 ・平成21年度 110件 ・平成22年度 194件</p> <p>エ 課題 労働委員会の役割や活動内容が県民に十分浸透しているとは、まだまだ言い難い状況であるため、今後とも周知に努める必要がある。</p>	

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	算 現 額				支出済額 B	支出済額内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	及び 繰越額		及び 繰越額	計 A			
歳	委員 会 費	34,304,000	△ 99,000			34,205,000	32,076,809		2,128,191		
	小 計	34,304,000	△ 99,000	0	0	34,205,000	32,076,809	0	2,128,191		
	事 務 局 費	59,019,000	1,695,000			60,714,000	58,378,815		2,335,185		
出	小 計	59,019,000	1,695,000	0	0	60,714,000	58,378,815	0	2,335,185		
	合 計	93,323,000	1,596,000	0	0	94,919,000	90,455,624	0	4,463,376		
	雑 入					0			0		
財 源	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一 般 県 費 充 当	93,323,000	1,596,000	0	0	94,919,000	90,455,624	0	4,463,376		
	合 計	93,323,000	1,596,000	0	0	94,919,000	90,455,624	0	4,463,376		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名 (目 名)	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
委員会費	34,205,000	32,076,809		2,128,191	
事務局費	60,714,000	58,378,815		2,335,185	
目 計	94,919,000	90,455,624	0	4,463,376	
	<p>労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法、地方公営企業等労働関係法、労働委員会規則及び鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例等の定めるところにより、労働争議のあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の公正な調整を図り、労働争議を解決するとともに、不当労働行為の審査を行い、命令を発する等の権限と使命を有しており、労使関係の安定に寄与している。</p> <p>当委員会としては、本年度も関係法令の趣旨に沿って、中立公正で専門的な判断のもとに、委員会の任務遂行に努めてきたところであり、今後とも本委員会の機能が十分に発揮できるよう努力する。</p> <p>(1) 不当労働行為救済申立事件 1件  (2) 労働組合資格審査 4件  (3) 集団あっせん事件 1件 (前年度からの繰越)  (4) 労働争議実情調査 21件  (5) 個別労働関係紛争あっせん 20件 (前年度からの繰越3件)  (6) 個別労働関係紛争に係る相談 194件  (7) 日曜労働相談会  ・ 東部・中部・西部で年3回(6、10、12月)、合計9回実施  ・ 相談件数 18件  (8) 定期労働相談会  ・ 東部で年7回(7、8、9、11、1、2、3月)、合計7回実施  ・ 相談件数 6件</p>				
合 計	94,919,000	90,455,624	0	4,463,376	

## 9 予備費の充用調べ 該当なし

## 10 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし  
(2) 繰越明許費調べ 該当なし  
(3) 事故繰越調べ 該当なし

## 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入 該当なし

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
委員会費	15,000								全国労働委 員会連絡協 議会負担金 →平成22 年度から負 担廃止
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目計							0		
合計							0		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料 該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし



18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,680	円 7,100	円 5,550	円 4,230	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,680	7,100	5,550	4,230	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 82	枚	枚 14 14,850円	枚 68	

(3)基 金 該当なし

(4)債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし